

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キムラタン

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務本部長

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-306-0801

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |       | 営業利益   |   | 経常利益   |   | 当期純利益  |   |
|--------|-------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
|        | 百万円   | %     | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 21年3月期 | 4,972 | △21.9 | △436   | — | △555   | — | △934   | — |
| 20年3月期 | 6,368 | 0.5   | △1,428 | — | △1,569 | — | △2,534 | — |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 21年3月期 | △1.77      | —                 | △158.7     | △24.6    | △8.8     |
| 20年3月期 | △6.41      | —                 | △143.1     | △39.7    | △22.4    |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

|        | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 1,702 | 683 | 39.8   | 1.21     |
| 20年3月期 | 2,806 | 499 | 17.8   | 1.26     |

(参考) 自己資本 21年3月期 677百万円 20年3月期 499百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 21年3月期 | 112              | △6               | △214             | 33            |
| 20年3月期 | —                | —                | —                | —             |

(注) 当社は、前事業年度において連結財務諸表を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していません。また、前事業年度末に連結子会社が無くなったため、当事業年度より個別の財務諸表のみを作成しております。

### 2. 配当の状況

| (基準日)          | 1株当たり配当金 |        |        |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|------|--------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 年間   |               |      |        |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %      |
| 20年3月期         | —        | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —      |
| 21年3月期         | —        | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —      |
| 22年3月期<br>(予想) | —        | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —      |

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
|               | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | 2,170 | △9.3 | △60  | — | △80  | — | △90   | — | △0.17      |
| 通期            | 4,710 | △5.3 | 60   | — | 30   | — | 10    | — | 0.02       |

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご参照ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                     |                     |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 560,093,101株 | 20年3月期 395,093,101株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 78,944株      | 20年3月期 74,696株      |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報につきましては、3～8ページ「1.経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(単位：百万円、%)

|            | 平成20年3月期 |       | 平成21年3月期 |       | 増減率   |
|------------|----------|-------|----------|-------|-------|
|            | 金額       | 百分比   | 金額       | 百分比   |       |
| 売上高        | 6,368    | 100.0 | 4,972    | 100.0 | △21.9 |
| 売上総利益      | 2,348    | 36.9  | 2,217    | 44.6  | △5.5  |
| 販売費及び一般管理費 | 3,776    | 59.3  | 2,654    | 53.4  | △29.7 |
| 営業損失(△)    | △1,428   | △22.4 | △436     | △8.8  | —     |
| 経常損失(△)    | △1,569   | △24.6 | △555     | △11.2 | —     |
| 当期純損失(△)   | △2,534   | △39.8 | △934     | △18.8 | —     |

当事業年度におけるわが国経済は、特に年度の後半において米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響を受け、景気後退感は一層深刻化いたしました。アパレル業界におきましても、個人消費の低迷に歯止めがかからず、より一層厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社は、早期の経営再建に向けて当事業年度を初年度とする中期経営計画の実現に取り組んでまいりました。当事業年度における経営計画は、収益改善に向けた大幅なリストラと既存事業の改善と拡大を2大テーマとし、不採算事業からの撤退を実行し、本業アパレル事業に経営資源を集中する一方で、当社本来の強みはモノづくりにあることを再認識し、価値ある製品の開発を迫りまいりました。

一方で、市場環境が急激に悪化する状況を踏まえ、来期に向けて需要の下振れリスクに耐えうる体質づくりを目指して、さらなるコスト圧縮にも取り組んでまいりました。

ショップ業態につきましては、前事業年度における不採算店舗の閉鎖により、平均店舗数は減少となりました。他方で、主力ブランドの入れ替え、新生児ブランド「愛情設計」の店頭演出及び販売員教育の強化、「売り切り型」から「追加型」への生産体制のシフト等の施策を実施いたしました。また、今秋物より本格的に店頭投入した乳児ブランド「クーラクール」が好調な推移となりました。その結果、既存店ベースの売上高は前年同期比5.5%増と順調な推移となり、ショップ業態の売上高は31億72百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

卸業態につきましては、個人消費の低迷から大手小売業において衣料品販売が全般的に不振であった影響により、GMS卸販売は苦戦する状況にありました。一方で、専門店卸販売につきましては、今春より取引が開始となった大手量販専門店数社との取り組み強化や、雑貨チェーン店との取引拡大、新規得意先の開拓が実現した結果、大幅な増収となりました。その結果、卸業態の売上高は13億13百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

NET販売につきましては、前事業年度に立ち上げた自社サイトの会員数が順調に拡大いたしました。加えて、平成20年8月には「安心・安全」をキーワードとし、ご出産や育児に関するサポートを基本コンセプトとした新生児ブランド「愛情設計」のwebサイト「愛情設計.com」を立ち上げました。その結果、売上高は2億31百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

百貨店・催事その他の業態につきましては、前事業年度末における百貨店業態からの全面撤退により、大幅な減少となり、売上高は、2億6百万円(前年同期比84.4%減)となりました。

エレクトロニクス事業につきましては、平成20年4月に事業撤退を決定したことにより、売上高は49百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

以上のとおり、百貨店業態及びエレクトロニクス事業からの撤退による大幅な売上高減少要因により、当事業年度における売上高は49億72百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

売上総利益につきましては、前掲のショップ業態におけるブランド入れ替えや、発注管理の徹底強化に

よる商品消化率の大幅改善の結果、値下げロスの圧縮が実現し、売上総利益率は 7.7 ポイント改善いたしましたが、売上高の減少に伴い売上総利益は 22 億 17 百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。

業態別売上高の比較

(単位：百万円、%)

|            | 平成 20 年 3 月期 |       | 平成 21 年 3 月期 |       | 増減率   |
|------------|--------------|-------|--------------|-------|-------|
|            | 金額           | 構成比   | 金額           | 構成比   |       |
| ショップ業態     | 3,079        | 48.4  | 3,172        | 63.8  | 3.0   |
| 卸業態        | 1,219        | 19.1  | 1,313        | 26.4  | 7.7   |
| NET販売      | 163          | 2.6   | 231          | 4.6   | 41.1  |
| 百貨店その他     | 1,323        | 20.8  | 206          | 4.1   | △84.4 |
| アパレル事業合計   | 5,785        | 90.8  | 4,922        | 99.0  | △14.9 |
| エレクトロニクス事業 | 582          | 9.2   | 49           | 1.0   | △91.5 |
| 全社合計       | 6,368        | 100.0 | 4,972        | 100.0 | △21.9 |

販売費及び一般管理費は、前事業年度において実行した不採算事業からの撤退、不採算店舗の閉鎖等のリストラや、物流費の削減、本部経費の合理化に努めた結果、26 億 54 百万円（前年同期比 29.7%減）と前年同期に対し大幅な削減となりました。

以上の結果、当事業年度における営業損失は 4 億 36 百万円となり、前年同期に対し 69.5%の赤字縮小となりました。

経常損失につきましては、支払利息等の計上により 5 億 55 百万円（前年同期比 64.6%減）となりました。特別損益につきましては、一般債権に係る貸倒引当金の戻入益等 17 百万円の特別利益を計上し、他方で、元子会社のオプト株式会社の財政状態の変動を勘案した結果、同社に対する貸付金等の債権について貸倒引当金の計上を決定いたしました。それを含めた 2 億 13 百万円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。また、当事業年度末において販売期間が終了したライセンスブランドや一部販売の見込めない製品の廃棄による損失 64 百万円を計上いたしました。その他、店舗の閉鎖や本社の移転に伴う損失等、総額で 3 億 93 百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は 9 億 34 百万円（前年同期比 63.1%減）となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円、%)

|            | 平成 21 年 3 月期 |       | 平成 22 年 3 月期見通し |       | 増減率   |
|------------|--------------|-------|-----------------|-------|-------|
|            | 金額           | 百分比   | 金額              | 百分比   |       |
| 売上高        | 4,972        | 100.0 | 4,710           | 100.0 | △5.3  |
| 売上総利益      | 2,217        | 44.6  | 2,340           | 49.7  | 5.5   |
| 販売費及び一般管理費 | 2,654        | 53.4  | 2,280           | 48.4  | △14.1 |
| 営業利益       | △436         | △8.8  | 60              | 1.3   | —     |
| 経常利益       | △555         | △11.2 | 30              | 0.6   | —     |
| 当期純利益      | △934         | △18.8 | 10              | 0.2   | —     |

今後のわが国経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減退や個人消費の冷え込みなど、マイナスの成長が予想されております。アパレル市場におきましても引き続き厳しい状況で推移するものと考えております。

このような環境の中で、当社はさまざまな環境変化への対応力を強化し、業績の回復と再建を果たしていくために、商品、販売、人材と組織、コストのそれぞれにおいて課題を整理し、具体的な施策の明確化とその実現に取り組み、経営再建、企業価値の回復を目指してまいります。

売上高は、専門店業態及び NET 販売については引き続き成長が期待されますが、一方で、ショップ業態については減少を、GMS 業態については横ばいと見込んでおり、全社売上高は、当期に対して 5.3%減の

47億10百万円を予想しております。売上総利益につきましては、当事業年度より製造コストの低減に取り組み、当期に対して5.5%の削減が見込まれます。また販売面においても収益性の高いブランド・商品構成へのシフトを実施し、プロパー販売比率の向上を計画しており、売上総利益率は当期に対し5.1ポイント改善を予想しており、売上総利益は23億40百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費は当期に実施した店舗閉鎖による減少が見込まれるほか、店舗家賃の減額、返送品の大幅削減や倉庫家賃の減少による物流費用の削減、業務の見直しによるシステム運用費の削減、業務委託の見直し等、あらゆる費目について削減と合理化を実施しており、当期に対し14.1%減の22億80百万円を見込んでおります。したがって、次期における営業利益は60百万円となる見通しであります。経常利益につきましては支払利息の計上等により30百万円となり、当期純利益は10百万円となる見通しであります。

業態別の見通しは以下のとおりです。

ショップ業態につきましては、インショップ業態は構造改革チャネル、直営店業態は拡大チャネルと位置づけております。インショップ業態については、売上高の拡大にのみ依存した収益改善策ではなく、ブランド・商品構成の見直しによるプロパー販売比率向上を図り、収益性の改善を図ってまいります。一方で、直営店業態についてはインショップ業態のアウトレットとしての位置づけをより明確にし、売上高の拡大を図ってまいります。以上により、ショップ業態の売上高は11.7%減の28億円を見込んでおります。

卸業態については、専門店販路を拡大チャネル、GMS販路を改革チャネルと位置づけております。専門店販路については、当事業年度において大手量販専門店、雑貨チェーン店との取り組み強化がさらに進行しております。また、WEBサイトによる受注システムを平成21年5月から稼働させる予定で、販売チャンスの拡大を目指してまいります。加えて、投入が遅れておりました新ブランド「ミニマリア」を秋物よりリリースいたします。小学校中高学年の女の子をターゲットとするジュニアサイズでの展開で、新規取引先の開拓を目指しております。一方で、GMS販路につきましては、大手流通業における衣料品販売が全般的に不調な状況にありますが、当社は重点取り組み先を明確にし、コミュニケーションの強化、新製品の提案力強化と販売促進等のサービスの充実を図ってまいります。以上により、卸業態の売上高は13.4%増の14億90百万円を見込んでおります。

NET販売につきましては、ブログやコンテンツの充実を図り、製品情報の提供にとどまらない、お客様に楽しんでお買いものをしていただけるサイトづくりを実践し、メルマガ会員の倍増を目指してまいります。また、今日モバイルサイト（携帯サイト）による日本市場の流通総額が約30%増の7,200億円の規模に急激に成長していることを踏まえ、モバイルサイトの充実を図り拡大に繋げてまいります。以上により、NET販売の売上高は、47.2%増の3億40百万円を見込んでおります。

百貨店・催事その他の業態につきましては、当事業年度において百貨店業態からの撤退が完了し、また、在庫の圧縮が進んだことから、在庫の換金を目的とした催事販売も縮小する方針を打ち出しております。以上により、百貨店・催事その他の業態の売上高は61.2%減の80百万円を見込んでおります。

業態別売上高の見通し

(単位：百万円、%)

|            | 平成21年3月期実績 |       | 平成22年3月期見通し |       | 増減率   |
|------------|------------|-------|-------------|-------|-------|
|            | 金額         | 構成比   | 金額          | 構成比   |       |
| ショップ業態     | 3,172      | 63.8  | 2,800       | 59.4  | △11.7 |
| 卸業態        | 1,313      | 26.4  | 1,490       | 31.6  | 13.4  |
| NET販売      | 231        | 4.6   | 340         | 7.2   | 47.2  |
| 百貨店その他     | 206        | 4.1   | 80          | 1.7   | △61.2 |
| アパレル事業合計   | 4,922      | 99.0  | 4,710       | 100.0 | △4.3  |
| エレクトロニクス事業 | 49         | 1.0   | —           | —     | —     |
| 全社合計       | 4,972      | 100.0 | 4,710       | 100.0 | △5.3  |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

|                | 前事業年度末 | 当事業年度末 | 増減     |
|----------------|--------|--------|--------|
| 総資産 (百万円)      | 2,806  | 1,702  | △1,104 |
| 純資産 (百万円)      | 499    | 683    | 184    |
| 自己資本比率 (%)     | 17.8   | 39.8   | —      |
| 1株当たり純資産 (円)   | 1.26   | 1.21   | △0.05  |
| 借入金・社債残高 (百万円) | 1,765  | 448    | △1,316 |

総資産は、17億2百万円となり、前事業年度末に比べ11億4百万円減少しました。主な減少は受取手形及び売掛金4億42百万円、たな卸資産1億89百万円、店舗の閉鎖及び本社移転に伴って発生した除却による有形固定資産の減少1億9百万円、投資その他の資産の減少1億84百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ12億88百万円減少し、10億18百万円となりました。買掛金が1億45百万円増加し、一方で引当金が34百万円、未払金等が82百万円減少しました。借入金については、平成20年12月に当社役員その他から1億10百万円の借入れを実施し（うち28百万円は第5回及び第6回新株予約権の行使に際し現物出資され減少）、他方で、既存の借入金については2億78百万円の返済を実行いたしました。また、社債については、総額で11億20百万円の買入消却又は償還を実施いたしました。その結果、借入金・社債の総額は前事業年度末に比べ13億16百万円の減少となりました。

純資産は、前事業年度に比べ1億84百万円増加し、6億83百万円となりました。主な要因は、当期純損失9億34百万円と、新株式の発行による資本金の増加5億84百万円、資本剰余金の増加5億28百万円です。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は39.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は1億12百万円となりました。税引前当期純損失9億31百万円、減価償却費78百万円、貸倒引当金の増加1億95百万円のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務等、運転資本の増減7億80百万円が主な要因です。

投資活動に使用された資金は6百万円となりました。主な内訳は、長期性預金の払戻22百万円、有形固定資産の取得17百万円、無形固定資産の取得24百万円、その他の投資活動による収入18百万円です。

財務活動に使用した資金は2億14百万円となりました。主な内訳は、借入れによる収入1億10百万円、新株式の発行による収入10億62百万円、短期借入金の返済による支出2億78百万円、社債の償還による支出11億20百万円です。

③ 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは当事業年度に比べて増加を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出65百万円、社債の償還による支出30百万円を予定しております。

なお、当社が平成21年2月20日付で発行いたしました第7回新株予約権の行使による収入については上記見通しに加えておりませんが、割当先は順次行使をする意向であることを確認いたしております。新株予約権の行使がなされた場合、社債の償還については前倒しで実行する予定であり、上記のキャッシュ・フローの見通しは変動することになります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式上場以来、株主の皆様に対する安定的な利益配分を基本方針として、配当を実施してまいりました。しかしながら、長きにわたる業績不振により配当のお支払いを見送りさせていただいております。

当事業年度におきましても、当期純損失計上となり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。当社はこれらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料公表日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において25億34百万円の当期純損失及び8億4百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上し、また、当事業年度においては9億34百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後のアパレル市場は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、このような環境下で今後のさまざまな環境変化への対応力を強化し、業績の回復と再建を果たしていくために、①商品力のさらなる強化と製造コストの低減、MDの変革の徹底による収益改善、②拡大チャネルと改革チャネルの区分とそれぞれの重点課題の明確化、③人材の育成とコミュニケーション強化に向けた人事制度・組織体制の整備、④業務の見直し、合理化によるコストのさらなる圧縮、を軸とする基本方針を打ち出し、それぞれの施策について確実に遂行し経営再建を目指してまいります。

また、現下の当社にとって、社債及び借入金の負担は過大であり、その解決は財務上の重要課題であると認識に立ち、債権者との協議を重ねてまいりました。

その結果、これらの有利子負債に関し、リスケジュールについて債権者との合意に至っております。

しかし、これらの対応策に関しまして、営業施策面においては、計画通りに推移しない可能性があるため、また、資金面においては借入先との基本合意に基づき、協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

##### ② 経済状況・消費動向に関するリスク

昨今のわが国経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減退や、個人消費の冷え込みが顕著となっており、今後、景気後退感はさらに加速することも予想されます。これらの景気後退に伴う需要の変動、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 天候に関するリスク

当社のアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候不順に少なからず影響されます。著しい天候不順が生じた場合、消費マインドの低下を招き、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ④ 安全性に関するリスク

当社は、製品の品質、安全性の確保を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥を防ぐ為、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門機関による全品検査など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により製品に欠陥が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 市場競争力に関するリスク

当社が営むアパレル事業は、品質や価格面での競争力に加え、商品の感性やファッション性、店舗演出力といった変化の激しい消費者ニーズへの対応力も競争優位性を確保する上で重要な要素となります。

当社ではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、当社が市場の変化を十分に予測できず、他社との競争力が後退した場合、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の仕入に関するリスク

当社は多くの製品を海外から仕入れており、これらの仕入にあたっては、仕入先の国における以下のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争による社会的混乱

これらの要因は、当社において、生産価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 株式価値の希薄化について

当社は、平成21年2月3日開催の臨時取締役会において、第5回乃至第7回新株予約権（目的となる株式の総数2億55百万株）の発行を決議いたしました。本新株予約権が全て権利行使された場合、発行決議日現在の発行済株式総数に対し47.7%の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、社債の早期償還ならびに借入金債務の早期返済を実行し、経営再建の実現を目指していくことは、当社の企業価値回復に資するものである点において、かかる希薄化を招きつつも不可避なものであると判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、ベビー・子供アパレル事業を営んでおり、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、GMS（総合スーパー）等におけるインショップ（得意先売場内の自社インショップの店頭在庫管理は自社で行い自社販売員が消費者に接客販売を行う形態）の運営、GMS・専門店への卸販売と直営店・WEB通販による消費者への直接販売を行っております。

なお、当社は前事業年度まで上記アパレル事業に加えて、エレクトロニクス事業を展開しておりましたが、平成20年4月に同事業からの撤退を決議し、現在は本業に特化した事業内容となっております。

また、当社は連結子会社を有していないため、企業集団は当社1社により構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべての人の子育てを応援することを使命とし、「価値ある製品をお手頃な価格で」提供することを通して、お客様に満足を提供し続け、楽しく豊かな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで事業の再構築を推し進め、経営再建に向けた基盤固めに注力してまいりました。今後は、「(3) 対処すべき課題 ①早期経営再建」に記載の諸施策を確実に実行し、経営再建と企業価値の回復の実現に向け全力で取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

① 早期経営再建

当社は当事業年度において4億36百万円の営業損失、5億55百万円の経常損失及び9億34百万円の当期純損失を計上いたしました。前年同期に対しては赤字縮小とはなったものの黒字転換には至っておりません。今後当社がさらなる経営努力を重ね、黒字化を実現させることが、経営の最大の課題であると深く認識しております。

今後のアパレル市場は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、このような環境下で、今後のさまざまな環境変化への対応力を強化し、業績の回復と再建を果たしていくために、モノづくり、販売、人材と組織、コストのそれぞれにおいて課題を整理し、具体的な施策を明確にしております。

モノづくり面におきましては、「価値ある製品をお手頃価格」で提供することを柱に、より一層お客様に満足いただける製品開発に注力してまいります。具体的にはファッションコモディティ製品（ファッション性のある生活必需アイテム）の拡充、お手頃価格の服飾雑貨の企画開発、サイズ展開の拡大（ジュニアサイズの新ブランド開発）を実践してまいります。

また、利益体質への変革を目指し、製造コストの低減と、MDの細分化による店頭売上の活性化・値下げロスの低減を図ってまいります。

販売戦略としては、「拡大」チャネルと「改革」チャネルを明確にし、それぞれの重点課題を具体化し、取り組んでおります。「拡大」チャネルとして、専門店販路については、大手専門店チェーンとの取組強化やWEB受注システムの稼働による販売チャンスの拡大、NET販売については、ブログやコンテンツの充実による会員数倍増、モバイルサイトの充実を実施してまいります。

「改革」チャネルとして、インショップについては、ブランド・商品構成の見直しによるプロパー販売比率の向上、GMS販路については、重点取り組み先とのコミュニケーション強化、新製品提案力強化等に努めてまいります。

人材と組織については、モノづくり、販売の各々の人材育成を目指し制度の整備・構築を図っております。また、全国に広がる店舗網の運営強化のためにエリアマネージャー体制を整備し、店頭と本部とのコミュニケーションの強化、地域に密着した店舗運営を目指してまいります。

コスト面につきましては、当事業年度においても大幅な圧縮を実施しておりますが、昨今の経済情勢の悪化を踏まえ、需要の下振れリスクに耐えうる体質づくりに向け、物流費、システム運用費等、あらゆる費目について、さらなるコストの圧縮に取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行し、経営再建に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

## ② 財務の建て直し

当社が現在負担している社債ならびに借入金は、当面の当社のキャッシュ・フローの状況に鑑みると過大なものであり、この解決が財務上の最重要課題であるとの認識に立ち、債権者との協議を重ねてまいりました。その結果、かかる有利子負債の再構築について債権者と合意に至っております。

また、当社は、前掲の諸施策を確実に実行し、黒字化の実現を目指していくとともに、営業資産の回転率向上に努め、営業キャッシュ・フローを獲得することが、経営の最重点目標であるべきと認識しております。今後も引き続き、キャッシュ・フローを最重視した経営に徹し、かかる有利子負債を早期に圧縮し、財務の建て直し・健全化を図っていくことが課題であると認識しております。

## ③ コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンス体制

当社は、不適正な情報開示や四半期報告書の提出遅延等の問題で株主・投資家の皆様に多大なご迷惑をお掛けいたしましたことを深く反省し、これまで、コンプライアンス体制の整備に向けて規則の整備と徹底、専門家による法務研修会の実施、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、社外取締役候補者として顧問を迎え、社外の客観的な意見を経営判断に取り入れる体制の構築や、経営幹部による連絡会議の継続的な開催を通じて、経営管理の強化に努めてまいりました。

今後も当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目的として、透明性が高く健全で効率的な経営の実現に向け努力を弛まず、企業価値の回復とともに、皆様の信頼を一日も早く取り戻すことができるよう、引き続き取り組んでまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年12月22日に当社役員等より総額で48百万円の資金の借入れを実施しております。借入れの条件は、無担保・無利息とし、返済期日は平成22年12月22日であります。調達した資金は全て同日付で実施した1億円の社債の償還の一部に充当いたしました。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 163                   | 33                    |
| 受取手形          | 69                    | 42                    |
| 売掛金           | 1,089                 | 673                   |
| 商品及び製品        | 812                   | 615                   |
| 原材料           | 21                    | 25                    |
| 仕掛品           | 7                     | 11                    |
| 前渡金           | —                     | 7                     |
| 前払費用          | 4                     | 4                     |
| 前払金           | 58                    | —                     |
| 未収入金          | 20                    | 3                     |
| その他           | 35                    | 4                     |
| 貸倒引当金         | △78                   | △27                   |
| 流動資産合計        | 2,203                 | 1,392                 |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            |                       |                       |
| 建物            | 31                    | 19                    |
| 減価償却累計額       | △12                   | △8                    |
| 建物(純額)        | 19                    | 11                    |
| 機械及び装置        |                       |                       |
| 機械及び装置        | 2                     | 2                     |
| 減価償却累計額       | △2                    | △2                    |
| 機械及び装置(純額)    | 0                     | 0                     |
| 車両運搬具         |                       |                       |
| 車両運搬具         | 8                     | 6                     |
| 減価償却累計額       | △6                    | △5                    |
| 車両運搬具(純額)     | 2                     | 1                     |
| 工具、器具及び備品     |                       |                       |
| 工具、器具及び備品     | 407                   | 319                   |
| 減価償却累計額       | △191                  | △196                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 215                   | 122                   |
| 土地            | 7                     | —                     |
| 有形固定資産合計      | 243                   | 134                   |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 商標権           |                       |                       |
| 商標権           | 0                     | 0                     |
| ソフトウェア        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 35                    | 40                    |
| 電話加入権         |                       |                       |
| 電話加入権         | 10                    | 10                    |
| 無形固定資産合計      | 45                    | 50                    |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 関係会社株式        |                       |                       |
| 関係会社株式        | 1                     | —                     |
| 出資金           |                       |                       |
| 出資金           | 0                     | 0                     |
| 長期貸付金         |                       |                       |
| 長期貸付金         | 132                   | —                     |
| 破産更生債権等       |                       |                       |
| 破産更生債権等       | 211                   | 439                   |
| 長期前払費用        |                       |                       |
| 長期前払費用        | 1                     | 16                    |
| 差入保証金         |                       |                       |
| 差入保証金         | 126                   | 81                    |
| その他           |                       |                       |
| その他           | 4                     | 1                     |
| 貸倒引当金         | △169                  | △415                  |
| 投資その他の資産合計    | 309                   | 124                   |
| 固定資産合計        | 598                   | 309                   |
| 繰延資産          |                       |                       |
| 株式交付費         |                       |                       |
| 株式交付費         | 4                     | —                     |
| 繰延資産合計        | 4                     | —                     |
| 資産合計          | 2,806                 | 1,702                 |

(単位：百万円)

|                      | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>          |                       |                       |
| 流動負債                 |                       |                       |
| 買掛金                  | 78                    | 224                   |
| 短期借入金                | 485                   | 207                   |
| 株主、役員又は従業員からの短期借入金   | —                     | 21                    |
| 1年内償還予定の社債           | —                     | 30                    |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付債 | 1,280                 | —                     |
| 未払金                  | 205                   | 143                   |
| 未払費用                 | 90                    | 68                    |
| 未払法人税等               | 19                    | 27                    |
| 未払事業所税               | 5                     | 5                     |
| 未払消費税等               | —                     | 30                    |
| 預り金                  | 13                    | 25                    |
| 返品調整引当金              | 40                    | 9                     |
| 賞与引当金                | 16                    | 10                    |
| ポイント引当金              | —                     | 2                     |
| 流動負債合計               | 2,234                 | 805                   |
| 固定負債                 |                       |                       |
| 社債                   | —                     | 130                   |
| 長期借入金                | —                     | 11                    |
| 株主、役員又は従業員からの長期借入金   | —                     | 48                    |
| 確定拠出年金移行時未払金         | 70                    | 23                    |
| 再評価に係る繰延税金負債         | 2                     | —                     |
| 固定負債合計               | 72                    | 213                   |
| 負債合計                 | 2,306                 | 1,018                 |
| 純資産の部                |                       |                       |
| 株主資本                 |                       |                       |
| 資本金                  | 11,318                | 11,903                |
| 資本剰余金                |                       |                       |
| 資本準備金                | 1,083                 | 1,611                 |
| 資本剰余金合計              | 1,083                 | 1,611                 |
| 利益剰余金                |                       |                       |
| その他利益剰余金             |                       |                       |
| 繰越利益剰余金              | △11,902               | △12,833               |
| 利益剰余金合計              | △11,902               | △12,833               |
| 自己株式                 | △4                    | △4                    |
| 株主資本合計               | 495                   | 677                   |
| 評価・換算差額等             |                       |                       |
| 土地再評価差額金             | 3                     | —                     |
| 評価・換算差額等合計           | 3                     | —                     |
| 新株予約権                | —                     | 5                     |
| 純資産合計                | 499                   | 683                   |
| 負債純資産合計              | 2,806                 | 1,702                 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 6,368                                  | 4,972                                  |
| 売上原価         | 4,020                                  | 2,754                                  |
| 売上総利益        | 2,348                                  | 2,217                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,776                                  | 2,654                                  |
| 営業損失(△)      | △ 1,428                                | △ 436                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 5                                      | 0                                      |
| 受取配当金        | 0                                      | —                                      |
| 仕入割引         | 0                                      | —                                      |
| 雑収入          | 20                                     | 4                                      |
| 営業外収益合計      | 27                                     | 4                                      |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 22                                     | 29                                     |
| 株式交付費償却      | 12                                     | 4                                      |
| 社債発行費償却      | 50                                     | —                                      |
| 株式交付費        | —                                      | 20                                     |
| 借入手数料        | 32                                     | 57                                     |
| 為替差損         | 4                                      | 0                                      |
| 雑損失          | 44                                     | 11                                     |
| その他          | —                                      | 1                                      |
| 営業外費用合計      | 167                                    | 123                                    |
| 経常損失(△)      | △ 1,569                                | △ 555                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 0                                      | 0                                      |
| 投資有価証券売却益    | 14                                     | —                                      |
| 貸倒引当金戻入額     | 5                                      | 14                                     |
| 新株予約権消却益     | —                                      | 3                                      |
| 特別利益合計       | 21                                     | 17                                     |
| 特別損失         |  |  |
| 貸倒引当金繰入額     | 163                                    | 213                                    |
| 固定資産売却損      | —                                      | 5                                      |
| 固定資産除却損      | 100                                    | 33                                     |
| 減損損失         | 252                                    | 16                                     |
| 店舗閉鎖損失       | 22                                     | 18                                     |
| 関係会社出資金評価損   | 54                                     | —                                      |
| 関係会社整理損      | 86                                     | 3                                      |
| たな卸商品評価損     | 260                                    | —                                      |
| たな卸商品除却損     | —                                      | 64                                     |
| 開発中止損失       | 31                                     | —                                      |
| その他          | 5                                      | 37                                     |
| 特別損失合計       | 977                                    | 393                                    |
| 税引前当期純損失(△)  | △ 2,525                                | △ 931                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8                                      | 5                                      |
| 法人税等調整額      | —                                      | △ 2                                    |
| 法人税等合計       | 8                                      | 2                                      |
| 当期純損失(△)     | △ 2,534                                | △ 934                                  |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 前期末残高           | 11,318                                 | 11,318                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 新株の発行           | —                                      | 584                                    |
| 当期変動額合計         | —                                      | 584                                    |
| 当期末残高           | 11,318                                 | 11,903                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 1,083                                  | 1,083                                  |
| 当期変動額           |  |  |
| 新株の発行           | —                                      | 528                                    |
| 当期変動額合計         | —                                      | 528                                    |
| 当期末残高           | 1,083                                  | 1,611                                  |
| <b>資本剰余金合計</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 1,083                                  | 1,083                                  |
| 当期変動額           |  |  |
| 新株の発行           | —                                      | 528                                    |
| 当期変動額合計         | —                                      | 528                                    |
| 当期末残高           | 1,083                                  | 1,611                                  |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高           | △ 9,368                                | △ 11,902                               |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期純損失(△)        | △ 2,534                                | △ 934                                  |
| 土地再評価差額金の取崩     | —                                      | 3                                      |
| 当期変動額合計         | △ 2,534                                | △ 930                                  |
| 当期末残高           | △ 11,902                               | △ 12,833                               |
| <b>利益剰余金合計</b>  |  |  |
| 前期末残高           | △ 9,368                                | △ 11,902                               |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期純損失(△)        | △ 2,534                                | △ 934                                  |
| 土地再評価差額金の取崩     | —                                      | 3                                      |
| 当期変動額合計         | △ 2,534                                | △ 930                                  |
| 当期末残高           | △ 11,902                               | △ 12,833                               |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 前期末残高           | △ 4                                    | △ 4                                    |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | △ 0                                    | △ 0                                    |
| 当期変動額合計         | △ 0                                    | △ 0                                    |
| 当期末残高           | △ 4                                    | △ 4                                    |
| <b>株主資本合計</b>   |  |  |
| 前期末残高           | 3,029                                  | 495                                    |
| 当期変動額           |  |  |
| 新株の発行           | —                                      | 1,112                                  |
| 当期純損失(△)        | △ 2,534                                | △ 934                                  |
| 自己株式の取得         | △ 0                                    | △ 0                                    |
| 土地再評価差額金の取崩     | —                                      | 3                                      |
| 当期変動額合計         | △ 2,534                                | 182                                    |
| 当期末残高           | 495                                    | 677                                    |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 8                                      | —                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 8                                    | —                                      |
| 当期変動額合計             | △ 8                                    | —                                      |
| 当期末残高               | —                                      | —                                      |
| 土地再評価差額金            |  |  |
| 前期末残高               | 3                                      | 3                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —                                      | △ 3                                    |
| 当期変動額合計             | —                                      | △ 3                                    |
| 当期末残高               | 3                                      | —                                      |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 12                                     | 3                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 8                                    | △ 3                                    |
| 当期変動額合計             | △ 8                                    | △ 3                                    |
| 当期末残高               | 3                                      | —                                      |
| 新株予約権               |  |  |
| 前期末残高               | —                                      | —                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —                                      | 5                                      |
| 当期変動額合計             | —                                      | 5                                      |
| 当期末残高               | —                                      | 5                                      |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 3,042                                  | 499                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 新株の発行               | —                                      | 1,112                                  |
| 当期純損失(△)            | △ 2,534                                | △ 934                                  |
| 自己株式の取得             | △ 0                                    | △ 0                                    |
| 土地再評価差額金の取崩         | —                                      | 3                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 8                                    | 2                                      |
| 当期変動額合計             | △ 2,542                                | 184                                    |
| 当期末残高               | 499                                    | 683                                    |

(4) キャッシュ・フロー計算書

|                         | (単位：百万円)      |
|-------------------------|---------------|
|                         | 当事業年度         |
|                         | (自 平成20年4月1日  |
|                         | 至 平成21年3月31日) |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |               |
| 税引前当期純損失(△)             | △ 931         |
| 減価償却費                   | 78            |
| 減損損失                    | 16            |
| 繰延資産償却額                 | 4             |
| 長期前払費用償却額               | 5             |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | 195           |
| 確定拠出年金移行時未払金の増減額(△は減少)  | △ 47          |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | △ 6           |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少)       | △ 31          |
| ポイント引当金の増減額(△は減少)       | 2             |
| 新株予約権消却益                | △ 3           |
| 受取利息及び受取配当金             | △ 0           |
| 支払利息                    | 29            |
| 固定資産売却損益(△は益)           | 5             |
| 固定資産除却損                 | 33            |
| 本社移転費用                  | 17            |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 310           |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 189           |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | 159           |
| その他                     | 122           |
| 小計                      | 149           |
| 利息及び配当金の受取額             | 0             |
| 利息の支払額                  | △ 30          |
| 法人税等の支払額                | △ 6           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 112           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |               |
| 長期性預金の払戻による収入           | 22            |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1             |
| 有形固定資産の取得による支出          | △ 17          |
| 無形固定資産の取得による支出          | △ 24          |
| その他の収入                  | 18            |
| その他の支出                  | △ 6           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △ 6           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |               |
| 短期借入れによる収入              | 21            |
| 短期借入金の返済による支出           | △ 278         |
| 長期借入れによる収入              | 89            |
| 社債の償還による支出              | △ 1,120       |
| 株式の発行による収入              | 1,062         |
| 新株予約権の発行による収入           | 10            |
| 新株予約権の取得による支出           | △ 0           |
| 自己株式の取得による支出            | △ 0           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △ 214         |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | △ 108         |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 141           |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 33            |

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において25億34百万円の当期純損失及び8億4百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上し、また、当事業年度においては9億34百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し経営基盤を強化すべく、以下の経営計画を策定し、その達成に取り組んでおります。

1. 経営計画の基本方針

① 当事業年度の経営計画の基本方針

当事業年度においては、①不採算事業からの撤退等の事業のリストラクチャリングによる大幅な収益改善策の実行、②本業アパレル事業への経営資源集中、③商品力の強化、ブランド構成の見直し、成長市場の開拓等を基本方針とした経営計画を策定し、その達成に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期に対し21.9%減となったものの、売上総利益率は前年同期に対し7.7ポイント改善し、また、販売費及び一般管理費は前年同期比29.7%減となり、営業損失は前年同期比69.5%減となるなど、業績改善に繋げてまいりました。

② 平成22年3月期の経営方針

今後のアパレル市場は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、このような環境下で、今後のさまざまな環境変化への対応力を強化し、業績の回復と再建を果たしていくために、当社は、商品、販売、人材と組織、コストのそれぞれにおいて課題を整理し、具体的な施策の明確化とその実現に取り組んでおります。

商品戦略としては、当社の強みをさらに追及し、より一層お客様に満足いただける製品開発に注力してまいります。一方で製造コストの低減、MDの変革を徹底し、収益改善を図ってまいります。販売戦略としては、拡大チャンネルと改革チャンネルとを区分し、それぞれの重点課題を明確にし、解決に取り組んでまいります。人材と組織としては、人材の育成とコミュニケーション強化に向けた体制及び制度の整備に努めてまいります。また、さらなるコスト削減に向けて、店舗家賃の減額、物流費の削減、システム運用費の削減、その他あらゆる費目について業務の見直し・合理化に取り組んでおります。

当社は、昨今の経済情勢を踏まえると、売上高の減少は避けられないものと判断しておりますが、上記基本方針を軸として、コスト削減と業務改善に注力し、黒字化達成を目指してまいります。

2. 資金計画

当社は、上記の経営計画に基づいた資金計画を作成しておりますが、社債及び借入金の負担は、当面の当社のキャッシュ・フローの状況を鑑みると過大なものであり、この解決が財務上の最重要課題であるとの認識に立ち、債権者との協議を重ねてまいりました。

当社が平成17年12月21日に発行いたしました社債の当事業年度末における残高は1億60百万円であり、平成20年12月22日付で締結した変更契約に基づく償還期日は平成21年12月22日でありました。当社及び社債権者は、償還期日を平成22年6月22日まで延長するとともに、月次の償還は、平成21年5月22日までに30百万円を償還し、その残額は平成22年4月以降6月までの分割とする条件に変更することで合意に至りました。

他方で、短期借入金（従業員からのものを除く）の当事業年度末における残高は2億7百万円であり、平成21年4月及び5月に各々20百万円を弁済する計画ですが、その後の月次の弁済額については当初の条件を変更することで債権者との基本合意に至っております。

しかし、これらの対応策に関しまして、営業施策面においては計画通りに推移しない可能性があるため、また、資金面においては借入先との基本合意に基づき、協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
商品及び製品・仕掛品 : 個別法による原価法  
原材料 : 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法  
無形固定資産：定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 支出時より3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金 : 販売済製商品の期末日以降の返品による損失に備えるため、期末以前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) ポイント引当金 : web販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

(ポイント引当金)

w e b販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が2百万円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 譲渡担保資産

(1) 担保に供している資産

|       |           |
|-------|-----------|
| 受取手形  | 30 百万円    |
| 売掛金   | 509 百万円   |
| たな卸資産 | 652 百万円   |
| 合計    | 1,191 百万円 |

(2) 担保資産に対応する債務

|       |         |
|-------|---------|
| 短期借入金 | 207 百万円 |
|-------|---------|

2. 手形割引高

|         |        |
|---------|--------|
| 受取手形割引高 | 13 百万円 |
|---------|--------|

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下げ額

売上原価 15 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造及び発送費 93 百万円  
 販売促進費 85  
 給料及び手当 698  
 賞与引当金繰入額 15  
 退職給付費用 9  
 賃借料 886  
 支払手数料 380  
 租税公課 42  
 減価償却費 71

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具 74 千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

土地 5 百万円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物附属設備 6 百万円  
 車両運搬具 0  
 工具、器具及び備品 17  
 ソフトウェア 9

---

合計 33

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(その他)

| 場所   | 用途    | 種類        |
|------|-------|-----------|
| 広島県他 | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 |

当社は、資産を事業別及び取引販路別にグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出すものと認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(追加情報)

当社は、平成21年3月開催の取締役会において、インショップ5店舗、直営店2店舗の合計7店舗について平成21年4月1日以降の閉鎖を決定いたしました。これに伴い、各々インショップ業態及び直営店業態から独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとしてグルーピングの範囲を変更いたしました。

(減損損失の金額)

上記のとおり、平成21年4月1日以降に7店舗の閉鎖を決定しておりますが、これらの店舗における什器等の有形固定資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として計上いたしました。

固定資産の種類ごとの内訳は、工具、器具及び備品 16 百万円となっております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、上記につきましては、いずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は備忘価額として 1 円で評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前期末株式数      | 当期増加株式数     | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|---------|-------------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 395,093,101 | 165,000,000 | —       | 560,093,101 |

(注) 増加は、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式(株) | 74,696 | 4,248   | —       | 78,944 |

(注) 自己株式の株式数の増加 4,248 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

平成 21 年 3 月 31 日現在

|                        |                                      |
|------------------------|--------------------------------------|
| 新株予約権の数                | 92 個                                 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    | 当社普通株式 2,500,000 株                   |
| 新株予約権の発行価額             | 65,000 円                             |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 予約権 1 個当たり 4,750,000 円               |
| 新株予約権の行使期間             | 平成 21 年 2 月 20 日から平成 22 年 2 月 19 日まで |

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           |        |
|-----------|--------|
| 現金及び預金    | 33 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 33     |

2. 重要な非資金取引の内容

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 現物出資の受入による資本金増加高   | 14 百万円 |
| 現物出資の受入による資本準備金増加高 | 14     |
| 現物出資の受入による長期借入金減少額 | 28     |
| 権利行使による新株予約権減少額    | 0      |

(関連当事者情報)

(追加情報)

当事業年度から平成 18 年 10 月 17 日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 13 号) を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目                 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|-----|---------------|----------|-------------------|-----------|-------|-----------|--------------------|-----------|
| 役員 | 浅川岳彦       | —   | —             | 当社代表取締役  | (被所有) 直接 00       | 資金の借入     | 資金の借入 | 20        | 株主、役員又は従業員からの長期借入金 | 20        |
| 役員 | 木村裕輔       | —   | —             | 当社取締役    | (被所有) 直接 00       | 資金の借入     | 資金の借入 | 9         | 株主、役員又は従業員からの長期借入金 | 9         |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の条件は無利息・無担保であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1.21円  
 1株当たり当期純損失 1.77円  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 竹辺圭祐 (現 当社顧問)

(注) 新任取締役候補者 竹辺圭祐氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。